

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 埼玉県  
農 業 委 員 会 名 : 三郷市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	720	農業就業者数	895	認定農業者	35
自給的農家数	275	女性	481	基本構想水準到達者	0
販売農家数	445	40代以下	149	認定新規就農者	0
主業農家数	100	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	107			集落営農経営	0
副業的農家数	238			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	130	169	169	-	-	299
経営耕地面積	237.3	170.2	138.5	2.7	29	-
遊休農地面積	4.5	2.6	2.6	0	0	7.1
農地台帳面積	189	189	189	0	0	378

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	4			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	299ha	25.4ha	8.49%
課 題	三郷市は都市化の進展が著しく、農地のかい廃や兼業化が進み、農地の資産的保有傾向が多くなっており、規模拡大を志向する農家への農地利用集積の疎外要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 32.8ha (うち新規集積面積 7.4ha)
	目標設定の考え方:指針における農地利用集積目標を基準に各年度の目標値とする。
活動計画	農地台帳調査に伴う意向調査実施し、利用意向調査結果を農地ナビ等を利用して情報を公開する。また関係機関と連携し重点的に調整を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.6ha	0ha
課 題	三郷市の農業は都市化の進展が著しく、農地のかい廃や兼業化が進み、農地の資産的保有傾向が強くなっていることから、新規参入者のための農地確保が困難であり、必然的に新規参入の疎外要因となっている。また、農産物の販売価格の下落及び経費増大により農業収益の確保が難しくなっていることも新規参入の疎外要因の一つである。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	- ha
活動計画	農業を志す意欲のある者の情報収集を行い、市農業振興課、農林振興センター及び関係各機関等と連携を取りながら情報を共有する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	299ha	7.1ha	2.37%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地解消に向けた方策の検討		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.53ha 目標設定の考え方:指針における遊休農地解消目標を基準に各年度の目標値とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		8月～11月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農地利用最適化推進委員会が中心となり、地図及び資料等から現地調査を実施。その後、データの整備及び特例納税猶予地等の確認		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	適正な管理をするように指導を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	299ha	0.25ha
課 題	資材置場などの違反転用の是正指導	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等により早期発見に努め、県等の関係機関と協力体制を図り是正指導をしていく。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入